

とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 6月定例会
補正予算・質疑

④～⑨ 一般質問

⑩ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)

⑪ 討論等

⑫ 表決結果、議決結果一覧表

**2015年
第38号**
平成27年8月1日発行



井内の棚田



上林森林公園



表川河川敷



御田植祭

6月定例会



27年度一般会計総額は153億4,085万円に

6月補正予算

4億1,085万円を追加

6月定例会が6月16日から7月2日までの17日間の会期で開催された。
今定例会では市長提案の一般会計補正予算等の9議案(承認4件、補正予算3件、条例改正2件)及び意見書2件、請願1件、決議3件の合計15件を慎重に審議した。また、8人の議員が、一般質問を行った。

一般会計補正予算に計上された主な事業

- (注) 事業名称欄の○印は新規事業、○印は大幅増額事業
- ・ 介護保険特別会計
繰出金(低所得者保険料軽減分) 814万円
 - ・ くすのき児童クラブ建設事業
くすのき児童クラブ建設に係る工事費及び施工監理費 6,975万円

- ・ 地域少子化対策強化事業
「子育て出張ひろば」開催経費 109万円
- ・ 生活保護一般事務費
住宅扶助及び冬季加算等基準改定に伴うシステム改修経費 201万円
- ・ リサイクルセンター
地滑り対策事業
同施設地滑り対策工事費 7,217万円

森林そ生緊急対策事業

- ・ 高性能林業機械及び木材加工流通施設整備の導入経費に対する助成 3,806万円
- ・ 橋梁長寿化事業
市道道路橋65橋の点検実施に係る愛媛県への委託費 3,700万円
- ・ 消防団施設管理費
下沖消防団ポンプ蔵置所前の橋梁改修工事費 325万円



緊急配備用戸別受信機

- ・ かけ崩れ対策事業
惣田谷下地区がけ崩れ対策に係る工事費 1,550万円
- ・ 奨学金事業
寄附申出に伴う奨学金基金への積立 110万円
- ・ 人権教育推進事業
重信中学校の人権教育研究校指定に伴う事業実施経費 17万円

防災行政無線周波数統合事業

- ・ 防災行政無線移動系デジタル化整備に係る工事費及び施工監理費
市内34自治区緊急配備用戸別受信機の購入費 1億6,261万円

◎市庁舎・川内公民館ESCO事業

・ 市庁舎及び川内公民館ESCO事業の複数年契約に係る債務負担行為(平成28年度～平成34年度)
1億6,351万円

介護保険特別会計補正予算

・ 介護保険法及び同法施行令の一部改正に伴い実施する低所得者への保険料軽減及び公費繰入(財源変更) 0円

ふるさと交流館特別会計補正予算

◎ふるさと交流館ESCO事業
・ ふるさと交流館ESCO事業の複数年契約に係る債務負担行為(平成28年度～平成40年度)
8,523万円

議案に対する質疑

〔一般会計繰越明許費〕

各事業の完了予定日は。

〔答〕 橋梁長寿化事業が7月末、体育施設改修事業は8月末、南吉井地区児童館事業、市単独道路改良事業は9月末、公共土木施設災害復旧事業が10月末、愛大医学部周辺整備事業「コミュニティ施設整備事業」は12月末、道路改良事業は2月末、地域住民生活等緊急支援事業「公共下水道処理場周辺整備事業」は今年度末を事業の完了予定日としている。

〔問〕 体育施設改修の内容は。

〔答〕 総合公園多目的広場の放送設備を改修する。

〔問〕 障害者基本計画の策定

〔答〕 障害者虐待防止センターは設置される。

ているか。

〔答〕 社会福祉協議会内の障害者基幹相談支援センターに委託している。

〔問〕 知的障がいや難病患者が増えている原因は。

〔答〕 障害者総合支援法のサービスを受ける枠の拡大による増加である。

〔問〕 障がい者に作業を委託した場合の傷害保険や就職時の保証人に対する支援は。

〔答〕 事故等の保険は基本的に事業所対応となる。

保証人は、家族や就労支援事業所が行うが、市においても相談支援を行う。

〔問〕 障がい者の交流施設はあるか。基本計画策定委員に、受け入れ側企業の参画を求めているか。

〔答〕 地域活動支援センターを、市が委託し、交流の場を設けている。

基本計画策定委員については、受け入れ側も含め、今後の委員構成に配慮する。

〔土地開発公社の経営状況〕

〔問〕 重信町が造成した、南野田工業団地と上林区住宅団地の未売却地の処理状況は。

〔答〕 工業団地については団地内企業の駐車場として貸付をしており、資産価値と同程度の収入を得ている。

購入依頼をしているが、予定はないとの回答であった。

上林住宅団地については、単価見直しを行い、早期売却に向け、



売却が期待される上林住宅団地

宅建協会や地元と連携し、販売努力を続ける。

〔新たな工業団地の建設に向け、県内企業の動向ニーズ調査料を計上しているが、調査の内容・事業開始の時期は。〕

〔答〕 企業の求める面積、価格、場所やインフラ整備等を調査し、議会の特別委員会と連携しながら早期に、本市が望む企業誘致に着手したい。

〔介護保険条例の一部改正〕

〔問〕 3月議会で保険料改訂が採択され、今議会でも一部改正が行われた第6期保険料は、今後3年間、継続すると考えてよいのか。

〔答〕 平成27年度から29年度は改正内容で執行する予定であるが、平成29年度に消費税が増税された場合は、更に減額が予定されている。

愛媛県市議会議員会報告



平成27年度愛媛県市議会議員会春季定期総会を、東温市で5月20日に開催しました。

県内11市の議長・副議長・事務局長が出席し、中予の代表として東温市議会が提出した議案を含む6市議会の議案の中から四国市議会議長会に提出する3議案を選定し、東温市議会の議案が選出されました。また、東温市議会は、四国議長会の理事及び、全国議長会の評議員に選任されました。

8議員 市政を問う!!

一般質問



6月定例会

問 我が国の第一次産業は、高齢化や後継者不足等深刻な問題を抱えているのが現実である。特に後継者のいない高齢農家は農地の維持が深刻な悩みで、これが遊休農地を生む要因である。

また林業は伐採しても赤字となり、もっと深刻である。地方においては農業、林業が衰退することは地方の人口減少につながる。

農業・林業の市の総合戦略の取り組みは



山内 数延 議員

地域の活力が低下する。農業・林業が元気になるれば地域が活性化するが、東温市の資源である農業・林業を生かした活性化策を総合戦略にどのように取り組むのか。

高須賀市長

市の総合戦略に当市の農林業の特性や課題を踏まえ、農家、林家の収益性を高め、次代を担う若者をふやすため、就業先の一つとなる産業として育成する施策を重点的に取り組むたい。地域主導を支援するために今年度から集落支援員の設置を計画しており、また若者の企画力や行動力が欲しい場合には地域おこし協力隊の導入も検討したい。



放置された間伐材

建設予定の本質バイオマス発電で木材需要が高まることから、間伐材の利用などに森林組合だけでなく、

丹生谷産業建設部長

地域の中心となる農業経営体である認定農業者や集落営農組織、農業法人等への集積を行うことが地域の農業の持続的な発展につながる方策と考える。

大森農林振興課長

プランの作成にあたり、地域の農業者に対し地域農業の将来の見通しや地域農業の今後の方向性、自らの経営や農地をどうするかなど、アンケート調査を行い、意見や動向、農地データ等の基礎資料を示し、関係機関と協力して、このプランが地域農業の振興策となるよう指導、助言を行うなど、地域との徹底した話し合いにより、人・農地プランの原案を作成している。

問 国民一人ひとりに12桁の番号が与えられ社会保障や税、及び災害対策等における行政事務に役立つ「マイナンバー制度」導入までのスケジュール並びに周知・啓発やセキュリティ対策は。

マイナンバー制度導入への準備は



丸山 稔 議員

本年10月5日以降に個人番号の通知が始まり、来年1月以降カードの交付ができる。実際の運用は平成29年1月以降になる。制度の内容や利便性等に関しては、市のホームページや広報と「おん8月号」にも掲載予定。問い合わせ窓口の周知も徹底したい。



マイナンバー告知ポスター

問 教育施策の諸課題。教育委員会制度改革における市長の権限強化と総合

教育現場での様々な問題に対し、現在、

池川教育長

30日に第1回総合教育会議を開催し、市長、教育長、教育委員が直接意見交換を行い、今後の教育方針の確認、大綱の策定等について協議した。

水田総務部長

現在、市内には約2,300件の空き家があると認識している。市では、「空き家バンク」制度や「移住・定住支援ポータルサイト」等の整備を進めており、今後、空き家の有効活用を図りたい。

問 社会問題化している空き家対策を急げ。市内における空き家の実態と今後の対策は。

重信・川内両中学校にスクールカウンセラー及び、スクールソーシャルワーカーを各1人配置し、小学校も含めて支援している。増加傾向にある発達障害のある児童生徒に対しては、現在21人配置している学校生活支援員の増員を含め、学校の負担の軽減と子ども達の学びを保障するための対策に取り組む。

安井市民課長

教育会議設置についての認識、及び、子どもの貧困やいじめ、また発達障害が児童生徒に対する対応と課題は。

高須賀市長

今回の制度改革の趣旨は、教育に関する予算の編成、執行や条例提案等の権限を有する市長と、教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題や、あるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図るためと認識している。



森 眞一 議員

「戦争する国」づくりに 反対の声をあげよう

高須賀市長

世論調査では「法案の説明が十分でない」との結果が出ている。国会において、慎重に審議され、国民が十分納得できる審議結果を期待する。

教科書の採択問題

問 安倍政権の「戦争する国」づくりの動きが進められる中で、「日本の侵略戦争が正しい戦争だった」として、日本の歴史をゆがめるような教科書を学校教育で使うとしている。教科書の採択手続きと現場の教師の意見は反映されるのか。

池川教育長

採択の手続きは、教育委員会が採択委員会へ諮問を行うとともに、教員から調査員を選任し、教科ごとに報告書を作成する。採択委員会は、これをもとに教育委員会へ答申し、最終的に教育委員会が決定する。

問 安倍政権は、憲法解釈を変えて、集団的自衛権を認め、米国とともに、外国で「戦争する国」に変えようとしている。憲法の平和原則を根本から破壊するものだ。市長はどう考えるか。国に対して反対の声をあげる考えはないか。



松末 博年 議員

地域活性化 における 地元事業所の 位置付けは

問 地域の元気も減少する店舗・事業所の消滅。市としての対策は。

高須賀市長

遠慮なく私に相談を。人脈と経験と今までの知恵とで全力で対応する。

問 東温市に若者を呼び戻すために、東温市の就労支援は、

高須賀市長

職業紹介は職業安定法にのっとり判断し、適切に対応したい。

問 三世代同居のまちづくりのため雇用の場として市内事業所の活用は、

山本産業創出課長

市内企業調査により市内の約200社が求人を用意・検討している。この調査を踏まえ、昨年度市内情報冊子「東温の匠・極」を作成、本年度も市内事業所を紹介する仕組み、雇用促進の支援策等を中小零細企業振興円卓会議で検討。



ハローワークのある松山労働総合庁舎

東温市の窓口サービスは

問 窓口サービス向上委員会における

検討事項と今年度の実施施策は。

大西副市長

委員会は本市の窓口業務において利用者の視点に立った親切でわかりやすい窓口サービスの提供を目的に設置され、特に、

子連れの方への対応等の市民サービスと、

市民への挨拶の励行等は議論を重ねた。委員会で開催提案のあった窓口サービスの向上研修会は「接客能力向上研修」として全職員を対象に実施。窓口対応や電話応対等について、「グループ討議」や「応対ロールプレイング」等の実践的な研修を行う。

高須賀市長

市役所に来るお客さんは目的を持ってきている。忠実に誠実な対応が必要。本市の接遇は80点以上。

問 接遇に関する市長の考え方は、現状の評価は。

また、介護保険でも、居宅で活動的に生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する介護予防事業を行う。巡回型運動指導は心身機能の向上が見られるなど事業効果が拡大している。

また、介護保険でも、居宅で活動的に生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する介護予防事業を行う。巡回型運動指導は心身機能の向上が見られるなど事業効果が拡大している。



憲法9条を守れ

国民健康保険制度 の改善

問

国保会計の財政は、国からの援助がどんどん減らされてきたためにますます厳しくなっている。消費税が引き上げられたうえに、年金が減らされて、住民の生活はますます大変になっている。1人1万円の国保税の引き下げをするべきだ。

安井市民課長

国保会計は、財政状況が厳しく、1人1万円の保険税の引き下げはできない。



丹生谷 美雄 議員

国体は「東温ファン」を つくる好機会 大会に備えた 市民ボランティアの 育成状況は

問 国体や全国障害者スポーツ大会が2年後に迫っている。来場する選手等の人数、また多数の市職員が会場に配置されるが、市の日常業務への影響は。

前開催地の研修調査では、案内、環境美化、応援等、多くのボランティアが大会を支えているが、登録状況や養成の計画はあ

る。また、応援の動員、民泊予定や弁当等の衛生面への対策は。

る。また、応援の動員、民泊予定や弁当等の衛生面への対策は。

高市国体推進課長

延べ来場者数は、バスケットボール4,000人、ソフトボール3,600人、銃剣道1,800人。また全国障害者スポーツ大会は、3,900人を想定している。

市職員配置数は9日間で1,000人を予定し、市社会体育団体等の協力を得て、業務にさしつかえない計画をしている。

ボランティアの個人登録は現時点で9人、団体登録は各種団体に依頼、募集は168人を予定、研修会を開催して、養成に努める。

観戦応援は、幼稚園保育所の園児、小・中学校の児童生徒や市民に応援を依頼。民泊の予定は無いが、衛生面に配慮し、来場者



愛顔つなぐえひめ国体

農山村再生の 取り組みは

問 将来、人口減少で全国896の自治体が消滅すると話題になっているが、市は10年後に約10%減少し、高齢化率は34%と推定され、また他の調査では、中心から離れる中山間地の減少率が高いとされている。

1ターンやUターンなど、移住者対策に積極的な島根県の山間部では、人口増加につながっているが、市は移住希望に関する調査を行っているか。

市職員は、村は閉鎖的で仕事が無く、空き家は使えない等の思

増加する社会保障費への本市の対応は

問

社会保障の支えである勤労者世代の減少による社会保障の財源確保が懸念される中、効果的な支出適正化策は。

森市民福祉部長

国民健康保険では、事業実施計画を策定し、健康増進による発症予防に努めてきたが、今後は特定健診・保健指導の実施率向上や未受診者への受診勧奨、また健康管理意識の高揚や治療管理に努め重症化防止による医療費の削減につなげる。

また、介護保険でも、居宅で活動的に生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する介護予防事業を行う。巡回型運動指導は心身機能の向上が見られるなど事業効果が拡大している。

い込みがあるのではない。

市の姿勢を積極的にアピールし、若者に支持され、選択される地域作りが必要と考えるが、市の考えは。

高須賀市長

今年から地域活性化の窓口として地域振興係を新設、各課題に取り組んでいる。維持が困難と予想される地域に対して、集落支援員制度を取り入れるなど、第2次総合計画では、人口減少対策を、重点施策として取り組む。

佃企画財政課長

毎年約1,300人が転入している。地域の実情や情報を発信するため、移住相談窓口を新設。ポータルサイトの開設、更に大阪で開催の移住交流フェアにも参加予定であり、将来を見据えた取り組みをしたい。



相原 眞知子 議員

東温市の観光を含めた産業振興は

② マラソンやサイクリング等のイベントなどを開催し、観光や産業振興につなげてはどうか。

山本産業創出課長

① 観光パンフレット、エコーハガキ、クイズ、スクリーンや各課が作成する冊子など、幅広く利用しており、持続的な情報発信のツールになっていると考えている。スイーツコンテストについては、今年度商工会、観光物産協会と連携しながら、全国展開も視野に入れたブラッシュアップを行い、持続的な効果につながるよう支援したい。

問 ① 東温市フォトコンテストやスイーツコンテストにより選出された作品や、現在までに製作されているグッズやパンフレット等が東温市を全国に発信する持続的効果になっているか。

② 重信川サイクリングロードを活用し、ファミリースイクリングの聖地とし、他市町との差別化を図りながら発信し、観光につなげていきたい。マラソンについては、今年



大西 勉 議員

里山を地域遺産に認定し活性化を図れ

問 国交省は各省庁と連携し日本遺産を認定する基準を設け、国内外への魅力発信や地域活性化を図る事業を行っている。東温市にあって

ても市認定の地域遺産を選定し地域の特性を生かした新たな取り組みを行えばどうかと提言する。いま議会では地方創生

に関し、さくら温泉周辺整備や道の駅構想、奥松瀬川地域活性化事業が話題となっている。誘致事業であるが奥松瀬川の乗馬クラブに関し、注目すべきはホースセラピーと観光、そして乗馬を趣味とする人たちの交流である。当該事業は地域活性化のハブとなり付帯した新たな産業の形成が期待される。それがためには議会や行政が事業体に対しての情報提供や発信、政治・行政の有形無形の支えが必要と思うがその見解は。

高須賀市長

現在地域の特性を生かした取り組みとしては愛媛大学病院と各企業体が連携して健康医療創生事業を始めとする各種事業に取り組んでおり、その確立のための総合戦略を立てている。

地域にマッチした事業への支援や伝統・文化・自然を地域遺産として情報発信することは地域の活性化を図ることであると認識している。

福祉法人に適正な指導を

問 山口県下関市の知的障がい者福祉施設「大藤園」で当該施設の職員が知的障がいのある利用者に対して暴行を行った。信じられない行為が継続して行われていたことが、マスコミ各社によって報道された。被害を受けた方々の心の傷は消えないだろうし、今後の利用者の処遇が心配される。園はもとより行政側の対応に原因が



地域遺産候補大イチョウと観音堂

あったと言っても過言ではない。予防は治療に勝り、備えが有れば憂いなしという観点からの質問であるが、報道を見て、当該施設が東温市の管轄内であればどの様に対処するのか。指導監督の基準は。

加藤社会福祉課長

通報や情報提供を受けたら事実関係を調査し、関係機関と連携をとりながら厳正に対処していく。指導監督の基準は、国の指導監督内容としており、適正な指導や助言を行っている。

11回目を迎える「重信リバーサイド車椅子チャレンジマラソン」を、引き続き、市として支援したい。その他のイベントとしては、東温市観光物産協会と民間旅行会社のコラボによる「東温アルプストレッキングングツアー」を開催する。



東温市スイーツコンテスト開催風景

② 東温市内で組織されている女性団体の数及び、女性グループを作る考えはあるか。

大西副市長

① 男女共同参画に関する意識調査票（市民用・事業所用）の案についての審議もして頂いた。委員の方からの意見を反映した調査票修正案について、確認をしている。8月中には回収した調査票の集計及び分析を行い、計画の策定作業を進めて行きたい。

② 9 団体により「東温市女性団体連絡協議会」が組織されている。東温市女性団体連絡協議会における「活動」が、多様な能力を身に付けた若手・中堅女性リーダーの育成につながることを期待しており、必要に応じて支援をしたいと考えている。

男女共同参画社会づくりへの取り組みは
問 ① 第2次計画策定委員会が出た問題点も含め、進捗状況は。

東温市の空き家状況 空き家対策は



渡部 繁夫 議員

問 東温市は、志津川川地区画整備事業等により住宅造成の効果もあり、人口の減少は県内自治体の中では緩やかではあるが、空き家状況及び空き家対策は。

側企画財政課長

市内の空き家状況は、住宅総数1万5,440戸、空き家は2,290戸となっており、空き家率は14.8%である。



長年空き家になっている家屋

また、5年間で570戸増加している。老朽化し倒壊の危険性がある空き家は、県に報告し家屋所有者に対して指導を実施している。県は特定老朽空き家の除却に要する費用に対して、一部支援する制度を創設した。市においても、助成制度の創設に向け検討したい。空き家の有効活用は、移住者の受け入れや子育て世帯への貸付、地域の拠点として整備するなど有効活用したい。

人口減少と下水道

問 人口減少を背景にした今後の下水道工事は。

上岡下水道課長

公共下水道事業計画の見直し作業を、昨年度より進めており、見直しの基本となる下水道計画区域内の人口は、市全体の人口推移に比べ、市街地の新築等による転入増加もあることなどから、緩やかな減少傾向となっている。平成28年度以降の工事は、今回見直した事業計画に基づき、優先的に重点整備区域の整備を進めていくが、その区域の完了までには7年程度の期間が必要と思われる。今後ともさらに人口動態等、様々な要因を分析し、効率的な事業に努めていく。

集会所の取り組みは
問 集会所耐震補強等整備事業の補助対象期間の周知は。

渡部総務課長

集会所耐震補強等整備事業の導入以来、区長会等の機会を捉えて、補助対象期間である平成34年度に向けて、各地区において、できる限り早い段階で計画的かつ積極的に取り組んでいた。くようお願いしている。今後とも引き続き区長会等を通じて周知徹底を図りたい。

建設の進捗状況

問 愛媛県警察機動隊庁舎及び中予家畜保健衛生所の建設の進捗状況は。

高須賀市長

機動隊庁舎が平成29年6月末完成をめざし、28年1月建築工事の発注。家畜保健衛生所は、平成29年度当初の開所をめざし、27年11月建築工事の発注予定である。県に工事期間中の安全確保の徹底を要請したいと考えている。

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎平成27年度東温市一般会計補正予算について

問・「森林と生緊急対策事業」の木材の県内産比率は。

答・補助金の交付において、利用木材の産地指定は国産材であれば産地指定までではない。松山流域森林組合は全て県内産であるが、業者は顧客の要望により様々な木材を使用する場合がある。



森林と生緊急対策事業で導入する高性能林業機械(フォワーダ)

問・戸別受信機34台の購入について、自治区に1台であるが設置場所は。また、災害時の電源は。

答・基本的には、区長の自宅への設置を考えているが、地域の事情により他の場所に設置してもよい。また、停電時には、乾電池が装備されているので使用可能である。

電波状態の悪いところでは、別途アンテナを設置する必要がある。

全員賛成 原案可決

◎平成27年度東温市ふるさと交流館特別会計補正予算について

◎東温市職員の再任用に関する条例の一部改正について

以上2件は、

全員賛成 原案可決

◎集团的自衛権行使を具体化する「安全保障関連法案」の策定中止を求める意見書採択についての請願について

賛成者なし 不採択

◎マイナンバー制度の円滑な導入実現を求める意見書について

全員賛成 原案可決

〔委員長 渡部繁夫〕

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎平成27年度東温市一般会計補正予算について

問・放課後児童クラブの指導員の責任の所在及び体制は。

答・指導員は基準に基づき適切に配置し、最終的な責任は教育委員会にある。

問・子育て出張ひろばの平成26年度の参加者数と実施場所及び、担当の保育士、保健師の所属は。

答・幼稚園、保育所(各5園)、中央公民館、集会所(15ヶ所)で計66回、参加人数は1,424人。保育士は地域子育て支援センターの所属、保健師は家庭児童相談員が担当している。



中央公民館での子育て出張ひろば

問・子育て出張ひろばは今年度どの集会所で予定しているか。

答・現在決まっているのは、重信地区6ヶ所、川内地区1ヶ所、今後実施場所を増やす計画である。

問・保育所への1子、2子、3子の受け入れ体制は。

答・保育の必要がある児童全てが保育所を利用できる。

問・保育所の入所判定で祖父母が同居の家庭は。

答・改正により本年度から祖父母の同居は入所の判断要件から除外されている。

問・人権教育推進事業の内容は。

答・重信中学校が指定を受けて、授業公開、研修会等実践的な研究を実施する。

全員賛成 原案可決

◎平成27年度介護保険特別会計補正予算について

全員賛成 原案可決

◎東温市附属機関設置条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎子どもの医療費の無料化を国として行うことを求める意見書について

全員賛成 原案可決

〔委員長 山内数延〕

反対討論

森 眞一

◆マイナンバー制度の導入実現を求める意見書を採択した委員会報告に反対する。

マイナンバーのそも

もその目的は、国が国民の所得・資産を効率的に掌握し、徴税の強化や「過剰な社会保障給付」を受けていないかなどをチェックするもの。しかし、富裕層の「逃げ道」を追跡する仕組みはととのっていない。監視対象はもっぱら一般の国民。他人による番号の利用や、個人情報流出によってたらされる被害の方が、はるかに深刻である。

事業所は、来年から給与からの税・社会保険料の天引き手続きに番号の使用を義務づけられる。中小企業の事業者には、システムの整備などの重い負担がのしかかる。

賛成討論

山内 数延

◆マイナンバー制度の円滑な導入実現を求める意見書に賛成する。

この制度は、国や自治体が制度毎に管理運営する個人データを共通の番号で照合することにより行政事務をスリム化するとともに、効率の向上を図ることが最大の目的である。

制度の導入は、年金の不正受給や脱税の防止、行政への様々な申請・届け出等の添付書類の削減など、公平で公正な社会を実現することや、国民の利便性の向上に期待できる。

情報漏洩等に国が万全の対策を講じ国民の不安や懸念を払拭し、マイナンバー制度の円滑な導入を要望し賛成する。

反対討論

森 眞一

◆「安全保障関連法案」の策定中止を求める意見書を不採択にした委員会報告に反対する。

戦後、日本政府の憲法9条に関する見解は、一貫して、「海外での武力行使は許さない」という立場に立っていた。戦争法案は日本に対する武力攻撃がなくても、他国のために、海外で武力行使すること道を開くもの。従来の憲法解釈を180度転換する立憲主義の破壊であり、憲法9条の破壊である。これまで政府が「戦闘地域」としてきた場所にまで自衛隊を派兵することになる。武器の使用の危険性が大きくなる。自衛隊が他国の兵を殺し、自衛隊からも死者がでる可能性が高くなる。

賛成討論

佐伯 正夫

◆「安全保障関連法案」の策定中止を求める意見書を不採択にした委員会報告に賛成する。

昨年の閣議決定による限定的な武力行使は、あくまでも憲法9条のもとで許される自衛の措置の限界を明確にしたものである。国家と国民が一致団結し、国土と国民の生命財産を守るのには当たり前のことであり、今回の安保法制法案も、他国を侵略したり、攻撃したりするものではない。国家、国民を守る専守防衛のためである。

この一連の法案が本来の目的である抑止力につながり、戦争など起こさないための法案であると理解しているため、委員会の決定に賛成する。

市街地見直し及び総合保健福祉センター建設検討特別委員会 研修報告



本格的な少子・高齢社会を迎え、市では新たな保健福祉関連施設を整備します。

建設整備にあたり、当委員会は、調査研究を行うために昨年11月に発足し、これまで県外4施設の先進地視察研修を実施しました。

今後は、視察結果を検討し、議会の意見を理事者側に伝え、より良い施設建設に向けて調整しながら進めていく予定です。

平成26年度 議員政務活動費

5月27日、条例に基づき政務活動費収支報告書・領収書等を添え、平成26年度分の報告書写しを議長から市長に送付しました。



この収支報告書は情報公開しており、手続きをすれば閲覧することもできます。

政務活動費とは

議員の調査研究のため、必要な経費のたゝめ、必要の部として支給される費用。(東温市議会議員1人年額18万円)

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 承：承認 設：設置

議員名		松末博年	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森眞一	相原眞知子	永井雅敏	酒井克雄	丸山稔	近藤千枝美	安井浩二	大西勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果
平成27年第2回定例会（6月）																		
承認 1	専決処分第1号の承認を求めることについて（東温市税条例等の一部改正について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わっていません	○	○	承
承認 2	専決処分第2号の承認を求めることについて（東温市国民健康保険税条例の一部改正について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	承
承認 3	専決処分第3号の承認を求めることについて（東温市介護保険条例の一部改正について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	承
承認 4	専決処分第4号の承認を求めることについて（東温市母子家庭医療費助成条例の一部改正について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	承
議案 39	平成27年度東温市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	可
議案 40	平成27年度東温市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	可
議案 41	平成27年度東温市ふるさと交流館特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	可
議案 42	東温市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	可
議案 43	東温市職員の再任用に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	可
意見 2	子どもの医療費の無料化を国として行うことを求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	可
意見 3	マイナンバー制度の円滑な導入実現を求める意見書について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	可
請願 4	集団的自衛権行使を具体化する「安全保障関連法案」の策定中止を求める意見書採択についての請願	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	不
発議 3	東温市議会会議規則の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わっていません	○	○	可
議長発議	議員の派遣について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	承
議長発議	地方創生調査特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	設

議会を傍聴しませんか

市議会では1人でも多くの皆さんが傍聴され、議会活動を通じて市政に対する理解を深め、市政に参加されることを望んでいます。
次の定例会は9月に開催されます。どなたでも傍聴できますので、お気軽にお越し下さい。

永年勤続議員の表彰
市議会議員として永年勤続の功績を称え、表彰されました。
（全国市議会議長会表彰）
伊藤 隆志 議員
（四国市議会議長会表彰）
酒井 克雄 議員
（愛媛県市議会議長会会長感謝状）
安井 浩二 議員
大西 勉 議員
永井 雅敏 議員

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去2年間の録画中継もご覧になれます。
（市ホームページアドレス）
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



東温市イメージキャラクターのどん

25 (金)	18 (金)	17 (木)	16 (水)	15 (火)	11 (金)	8 (火)
閉 会	福文 社教 委員 会	建総 設務 委員 会	一 般 質 問	一 般 質 問	質 疑	開 会

9月議会の日程(予定)

編集後記

選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる改正法が成立。20歳以上を引き下げて以来、70年ぶりの改革となる。
法改正に伴い、民法の成人年齢と少年法対象年齢の引き下げも課題となる。
今後、年齢引き下げによって、若者の政治的関心が高まり民主主義が進展するよう、主権者教育の充実を急がねばならない。
とうおん議会だよりもその一翼を担えるよう発信していきたい。

（相原 眞知子）

発行責任者	山内 孝二
編集委員	丹生谷美雄
委員長	近藤千枝美
副委員長	佐伯 正夫
委員	伊藤 隆志
委員	三棟 義博
委員	安井 浩二
委員	相原眞知子
委員	渡部 繁夫
委員	松末 博年

表紙撮影／相原眞知子
丹生谷美雄、近藤千枝美